

2020年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 枝園 統博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 森下 昌樹

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,119	△1.9	△750	—	△647	—	△934	—
2019年3月期	58,246	△13.0	△1,609	—	△1,400	—	△3,434	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,395百万円 (—%) 2019年3月期 △4,359百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△20.81	—	△2.2	△1.0	△1.3
2019年3月期	△75.81	—	△7.3	△2.0	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 22百万円 2019年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	68,752	41,965	61.0	948.64
2019年3月期	68,032	44,440	65.3	981.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,925百万円 2019年3月期 44,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,520	△9,271	5,390	4,283
2019年3月期	△758	△3,197	△770	9,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	770	—	1.7
2020年3月期	—	8.50	—	7.50	16.00	716	—	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の配当につきましては、業績予想を合理的に算定することが困難であることから現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響を見通すことが困難であることから現時点では未定としております。業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	46,783,800 株	2019年3月期	46,783,800 株
2020年3月期	2,588,416 株	2019年3月期	1,488,416 株
2020年3月期	44,913,690 株	2019年3月期	45,295,385 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,738	△1.8	△929	—	△919	—	△1,174	—
2019年3月期	55,765	△13.8	△2,083	—	△1,986	—	△3,928	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△26.16	—
2019年3月期	△86.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	55,117	36,369	66.0	822.91
2019年3月期	61,042	39,157	64.2	864.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,369百万円 2019年3月期 39,157百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) E Nボード株式会社の状況	4
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク等	5
(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員及び執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続しましたが、米中貿易摩擦などの影響が下押し圧力となり、景気に減速感が見られました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済活動が停滞し始めるなど、景気の悪化は避けられない厳しい状況となりました。

住宅業界におきましては、低水準で推移する住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えたものの、関東圏を中心に甚大な被害をもたらした台風19号をはじめとする相次ぐ自然災害の発生や、2019年10月に実施された消費税率引き上げ等の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年同期を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、2020年3月期を初年度とする経営五ヵ年計画「EIDAI Advance Plan 2023」を策定し、2018年の台風被災により悪化した業績の回復に全社を挙げて取り組みました。設計・製造面においては品質管理体制の徹底強化、販売面では質の高いサービスの提供に注力することにより、顧客満足度の更なる向上を目指しました。さらに、主力製品の商品構成の充実を図るなど、売上高の拡大に注力するとともに、生産拠点における生産性向上や全社ベースでの諸経費削減など徹底したコスト低減に取り組みました。一方、台風被災の影響を分析し、事業継続計画の刷新、生産拠点の複数化、物流・情報システムの改革を推し進めることにより、事業継続態勢の強化を図りました。

また、木質ボード事業の拡大を図るため、2019年5月に日本ノボパン工業株式会社との合弁会社「ENボード株式会社」を設立し、最新鋭の設備を導入した新工場を建設することといたしました。さらに、住設事業の拡充を図るため、2020年3月に株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーから事業の一部を譲り受けることといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、被災の影響からは徐々に回復しているものの、新設住宅着工戸数の減少や山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を2019年9月末で閉鎖した影響もあり、57,119百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面では、売上高の回復が想定より遅れたことに加え、物流費用の高騰などの影響もあり、営業損失750百万円（前年同期は営業損失1,609百万円）、経常損失647百万円（前年同期は経常損失1,400百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失934百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3,434百万円）となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	58,246	57,119	△1,127	△1.9
営業損失(△)	△1,609	△750	859	—
経常損失(△)	△1,400	△647	752	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,434	△934	2,499	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄、デザインを体系化した主力ブランド「Skism(スキスム)」の拡販に製販一体となって取り組みました。さらに、木目デザインの室内ドアや収納扉に、金属や大理石などの異素材を表現した化粧シートを採り入れた「マテリアルミックスデザイン」を追加するなど、商品構成の充実を図りました。このほか、各分野において推進した取組は以下のとおりです。

建材分野では、壁材として凹凸のある立体的な意匠を実現した「銘樹ブロックウォール」を発売し、銘樹製品でフローリングと壁材のコーディネートを可能にするなど、銘樹ブランドのより一層の強化を図りました。また、室内階段では、お客様から高い評価をいただいている正寸プレカットの提案を強化し、販売量が増加しました。

内装システム分野では、主力製品である室内ドア、造作材、クロゼット、シューズボックスの拡販に注力するとともに、新製品としてコンパクト収納「ルルボ」や宿泊施設向けのシステム家具「Orroom(オアルーム)」を発売するなど、収納製品の強化を図りました。特に「Orroom(オアルーム)」は、様々な空間をつくるのが可能な特注家具製品であり、非住宅分野の開拓に向けて更なるラインナップの拡充を図ります。

住設分野では、ワークトップの厚みを20mmに抑えたシャープなデザインが特長のシステムキッチン「ラフィーナネオ」の販売促進に注力しました。

これらの結果、売上高は51,365百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は620百万円（前年同期はセグメント損失358百万円）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減率（%）
売上高	51,459	51,365	△0.2
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△358	620	—

（木質ボード事業）

木質ボード事業では、置床及び木工用などの素材パーティクルボードが販売面で苦戦を強いられました。また、E Nボード株式会社を設立したことに伴い、山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を9月末で閉鎖したため、素材パーティクルボードの販売量が減少しましたが、粗利率の向上や販売費の圧縮を図り、利益の確保に努めました。

これらの結果、木質ボード事業の売上高は5,598百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は320百万円（同25.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減率（%）
売上高	6,632	5,598	△15.6
セグメント利益	429	320	△25.4

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当期の売上高は154百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は78百万円（同6.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	対前期増減率（%）
売上高	154	154	0.5
セグメント利益	73	78	6.1

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加し、68,752百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,252百万円、有価証券が1,000百万円、たな卸資産が1,604百万円減少したものの、売上債権が1,140百万円増加し、また、新たに設立したE Nボード株式会社の土地取得3,083百万円並びに建設仮勘定が3,288百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加し、26,787百万円となりました。主な要因は、未払金が3,845百万円減少したものの、新たに設立したE Nボード株式会社の設備投資資金として6,470百万円の借入れを行ったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,475百万円減少し、41,965百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失934百万円、その他有価証券評価差額金464百万円の減少、配当金770百万円の支払い及び自己株式の取得379百万円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に1,520百万円、投資活動に9,271百万円の資金を使用し、財務活動で5,390百万円の資金を獲得したことにより、前連結会計年度末に比べ5,408百万円減少し、当連結会計年度末には4,283百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,520百万円の減少（前年同期は758百万円の減少）となりました。その主な要因は、増加要因として、減価償却費1,753百万円、たな卸資産が1,583百万円減少したものの、減少要因として、未払金が3,540百万円減少し、売上債権が1,142百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9,271百万円の減少(前年同期は3,197百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により8,585百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5,390百万円の増加(前年同期は770百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金に770百万円、自己株式の取得に379百万円を支出したものの、E Nボード株式会社の設備投資資金として6,470百万円の借入れを行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、通商問題を巡る海外の政治、経済情勢の不確実性や金融資本市場の変動の影響、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大により、引き続き先行きは不透明な状況で推移すると考えております。とりわけ、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せるなか、世界各国において外出禁止や小売店の営業停止といった感染拡大防止措置が実施されており、世界経済への影響が懸念されております。国内におきましても、緊急事態宣言の対象地域が全都道府県に拡大されたことにより、移動制限等が強化されるなど、国内景気の減速懸念が高まっております。

住宅業界におきましては、人口減少や世帯構成の変化といった構造的な要因に加え、2019年10月の消費税率引き上げの影響等により、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化した場合は、新設住宅着工戸数への影響は避けられないと考えております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響を見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) E Nボード株式会社の状況

当社は、2019年4月24日付の「合弁会社(連結子会社)設立等に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした合弁会社であるE Nボード株式会社を設立いたしました。

現時点におけるE Nボード株式会社の状況は以下のとおりです。

1) 設立年月日

2019年5月22日

2) 経営上の重要な契約等

(設備投資に関する契約)

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 契約の内容 | パーティクルボード生産設備の購入 |
| (2) 契約価格 | 4,500百万円 |
| (3) 契約締結日 | 2019年8月6日 |

(土地売買契約)

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 契約の内容 | 工場建設用地の取得 |
| (2) 契約価格 | 約2,993百万円 |
| (3) 契約締結日 | 2019年11月27日 |
| (4) 取得日 | 2019年12月26日 |

(工事請負契約)

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 契約の内容 | 工場建設に関する工事請負 |
| (2) 契約価格 | 約3,718百万円 |
| (3) 契約締結日 | 2019年12月26日 |

3) 設備投資の状況(2020年3月現在)

土地 3,083百万円

建設仮勘定 3,288百万円

※これらの設備投資は、金融機関より借入金として6,470百万円の調達を行いました。

4) 今後の予定

2021年3月の操業開始を予定しております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク等

(4) 今後の見通しに記載しましたとおり、新型コロナウイルス感染症は世界規模で拡大しており、国内外の経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

当社の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた主な取組及び今後の経営環境に対する認識は以下のとおりであります。

① 当社の主な取組

当社は、感染拡大の防止を目的として社内ガイドラインを制定し、出勤前の検温、手指の消毒、通勤時・勤務時間中の常時マスク着用等を徹底しております。さらに、国内外の出張禁止、不要不急の外出の自粛、在宅勤務や時差出勤の拡大、Web会議の活用などの取組を実施し、感染リスクの低減に努めております。

② 今後の経営環境

当社は、政府及び地方自治体からの要請を踏まえて感染防止の取組を徹底しつつ、事業活動を継続しておりますが、感染拡大に伴う国内外の景気減速、住宅業界の需要動向等が今後の事業活動及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。特に感染拡大の長期化に伴う住宅購入マインドの低下は、新設住宅着工戸数やリフォーム需要等の動向に直結するため、当社の事業活動への影響は避けられず、今後の経営環境は厳しい状況が続くと考えております。

引き続き今後の動向を注視し、公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

(7) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的成長を目指し、事業拡大の機会を迅速、確実に捉えるために必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、連結配当性向30%以上を確保しつつ、自己株式の取得を必要に応じて検討することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、2020年2月10日に公表しましたとおり、期末配当金を1株当たり7円50銭とする予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株当たり8円50銭と合わせ、16円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、業績予想を合理的に算定することが困難であることから現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主や取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,691	6,439
受取手形及び売掛金	13,891	13,358
電子記録債権	5,146	6,819
有価証券	1,000	—
製品	5,862	5,264
仕掛品	2,720	2,548
原材料及び貯蔵品	5,489	4,654
未収入金	1,543	1,478
未収還付法人税等	262	—
その他	199	303
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	46,801	40,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,849	4,782
機械装置及び運搬具（純額）	2,811	2,669
土地	4,037	7,120
建設仮勘定	53	3,654
その他（純額）	285	563
有形固定資産合計	12,037	18,790
無形固定資産	602	601
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	7,067
出資金	7	7
長期前払費用	332	689
繰延税金資産	142	140
その他	636	608
貸倒引当金	△58	△13
投資その他の資産合計	8,590	8,500
固定資産合計	21,231	27,892
繰延資産	—	1
資産合計	68,032	68,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,684	5,230
電子記録債務	146	159
短期借入金	—	1,668
未払金	13,979	10,134
未払費用	727	534
未払法人税等	56	110
未払消費税等	32	653
賞与引当金	518	439
災害損失引当金	176	15
その他	117	60
流動負債合計	20,440	19,006
固定負債		
長期借入金	—	4,802
繰延税金負債	513	261
退職給付に係る負債	2,282	2,370
環境対策引当金	62	83
負ののれん	193	164
長期預り保証金	91	90
その他	8	8
固定負債合計	3,151	7,780
負債合計	23,592	26,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	38,180	36,475
自己株式	△441	△820
株主資本合計	42,394	40,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,446
為替換算調整勘定	313	287
退職給付に係る調整累計額	△178	△130
繰延ヘッジ損益	—	12
その他の包括利益累計額合計	2,046	1,615
非支配株主持分	—	40
純資産合計	44,440	41,965
負債純資産合計	68,032	68,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	58,246	57,119
売上原価	44,416	43,331
売上総利益	13,830	13,787
販売費及び一般管理費	15,439	14,537
営業損失(△)	△1,609	△750
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	141	138
仕入割引	20	17
為替差益	51	46
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	38	22
雑収入	120	110
営業外収益合計	422	388
営業外費用		
売上割引	113	108
雑損失	99	177
営業外費用合計	213	285
経常損失(△)	△1,400	△647
特別利益		
固定資産売却益	10	5
受取保険金	1,219	—
受取補償金	41	0
特別利益合計	1,272	6
特別損失		
減損損失	255	9
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	9
固定資産撤去費用	28	128
投資有価証券評価損	149	—
環境対策引当金繰入額	23	29
災害による損失	2,008	—
工場閉鎖損失	—	73
特別損失合計	2,480	250
税金等調整前当期純損失(△)	△2,608	△892
法人税、住民税及び事業税	170	120
法人税等調整額	655	△41
法人税等合計	825	78
当期純損失(△)	△3,434	△971
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△36
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,434	△934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△3,434	△971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△850	△464
為替換算調整勘定	△36	△26
退職給付に係る調整額	△39	47
繰延ヘッジ損益	—	18
その他の包括利益合計	△925	△424
包括利益	△4,359	△1,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,359	△1,365
非支配株主に係る包括利益	—	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	42,384	△441	46,598
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,434		△3,434
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,204	△0	△4,204
当期末残高	3,285	1,370	38,180	△441	42,394

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,760	349	△138	2,971	49,570
当期変動額					
剰余金の配当					△770
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,434
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△850	△36	△39	△925	△925
当期変動額合計	△850	△36	△39	△925	△5,129
当期末残高	1,910	313	△178	2,046	44,440

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,285	1,370	38,180	△441	42,394
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△934		△934
自己株式の取得				△379	△379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,704	△379	△2,084
当期末残高	3,285	1,370	36,475	△820	40,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,910	313	△178	－	2,046	－	44,440
当期変動額							
剰余金の配当							△770
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△934
自己株式の取得							△379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△464	△26	47	12	△430	40	△390
当期変動額合計	△464	△26	47	12	△430	40	△2,475
当期末残高	1,446	287	△130	12	1,615	40	41,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,608	△892
減価償却費	1,592	1,753
減損損失	255	9
災害損失	2,008	—
工場閉鎖損失	—	73
負ののれん償却額	△29	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	88
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	21	47
受取利息及び受取配当金	△162	△162
受取保険金	△1,219	—
受取補償金	△41	△0
為替差損益 (△は益)	△1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△5
固定資産除却損	14	9
固定資産撤去費用	28	128
投資有価証券評価損益 (△は益)	149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,097	△1,142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,847	1,583
その他の資産の増減額 (△は増加)	91	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,004	564
未払費用の増減額 (△は減少)	△30	△193
未払金の増減額 (△は減少)	56	△3,540
その他の負債の増減額 (△は減少)	△304	548
小計	21	△1,742
利息及び配当金の受取額	174	174
保険金の受取額	1,208	—
補償金の受取額	20	21
法人税等の支払額	△877	△62
法人税等の還付額	—	289
災害損失の支払額	△1,305	△161
工場閉鎖損失の支払額	—	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,055
定期預金の払戻による収入	3,000	3,900
有形固定資産の取得による支出	△1,684	△8,585
有形固定資産の売却による収入	8	6
無形固定資産の取得による支出	△247	△188
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
子会社株式の取得による支出	△220	△191
その他	△47	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197	△9,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,668
長期借入れによる収入	—	4,802
自己株式の取得による支出	△0	△379
配当金の支払額	△770	△770
非支配株主からの払込みによる収入	—	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770	5,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,728	△5,408
現金及び現金同等物の期首残高	14,420	9,691
現金及び現金同等物の期末残高	9,691	4,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、E Nボード株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に含めて表示していた「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に含めて表示していた28百万円は「固定資産撤去費用」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除却損」に含めて表示していた「固定資産撤去費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除却損」に含めて表示していた28百万円は「固定資産撤去費用」として組み替えております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の負債の増減額」に含めて表示していた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の負債の増減額」に含めて表示していた56百万円は「未払金の増減額」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」「木質ボード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」はフローリング、階段セット、室内ドア、造作材、システムキッチン等の製造・販売をしております。「木質ボード事業」は素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、同一会社内においては製造原価に、連結会社間においては市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,459	6,632	58,092	154	58,246	—	58,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,194	1,195	—	1,195	△1,195	—
計	51,460	7,827	59,288	154	59,442	△1,195	58,246
セグメント利益又は損失 (△)	△358	429	70	73	144	△1,753	△1,609
セグメント資産	40,328	4,697	45,025	1,217	46,243	21,789	68,032
その他の項目							
減価償却費	1,007	263	1,271	53	1,324	267	1,592
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,129	354	1,483	—	1,483	411	1,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資産運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,365	5,598	56,964	154	57,119	—	57,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,187	1,187	—	1,187	△1,187	—
計	51,365	6,786	58,152	154	58,306	△1,187	57,119
セグメント利益又は損失 (△)	620	320	940	78	1,019	△1,769	△750
セグメント資産	42,138	10,323	52,461	1,167	53,629	15,123	68,752
その他の項目							
減価償却費	1,166	200	1,367	48	1,415	337	1,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,377	6,540	7,917	—	7,917	548	8,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

5. 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

7. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	981.13円	948.64円
1株当たり当期純損失	75.81円	20.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	3,434	934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	3,434	934
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,295,385	44,913,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員及び執行役員の異動

当社は、2020年4月1日付での取締役の役職、委嘱職務の変更及び執行役員の異動を行いました。

また、2020年6月25日付での役員の異動を内定いたしました。なお、この異動につきましては、2020年6月25日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

①取締役の役職、委嘱職務の変更及び執行役員の異動 (2020年4月1日付)

取締役の役職、委嘱職務の変更

(氏名)	(新役職)	(現役職)
田部 忠光	取締役 兼 常務執行役員 永大小名浜(株) 代表取締役社長	取締役 兼 常務執行役員 営業本部長
小島 孝弘	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長	取締役 兼 執行役員 事業本部 海外事業部長

執行役員の異動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
藤本 八郎	執行役員 事業本部 海外事業部長	執行役員 永大小名浜(株) 代表取締役社長
中野 洋一郎	執行役員 トーヨークリエイツ(株) 代表取締役社長	執行役員 営業本部 副本部長 東日本担当

新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
森下 昌樹	執行役員 経理部長	経理部長

②役員の異動 (2020年6月25日付)

新任取締役候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
藤本 八郎	取締役 兼 執行役員 海外事業部長	執行役員 海外事業部長
西岡 秀晃	取締役 兼 執行役員 総務部長	執行役員 総務部長

取締役の退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
大道 正人	相談役	取締役会長
植村 正人	顧問	取締役 兼 常務執行役員

<ご参考>

6月25日開催予定の株主総会及びその後の取締役会を経て決定する役員及び執行役員の体制

枝園 統博	代表取締役	兼	執行役員社長
石井 直樹	取締役	兼	常務執行役員
田部 忠光	取締役	兼	常務執行役員
小島 孝弘	取締役	兼	上席執行役員
藤本 八郎	取締役	兼	執行役員
西岡 秀晃	取締役	兼	執行役員
玉生 靖人	取締役 (社外)		
林 光行	取締役 (社外)		
土居 幸男	監査役 (常勤)		
石橋 秀行	監査役 (常勤)		
雑賀 裕子	監査役 (非常勤)		(社外)
藤井 義久	監査役 (非常勤)		(社外)
中野 洋一郎	執行役員		
渡邊 裕幸	執行役員		
井伊 光裕	執行役員		
長友 庄一郎	執行役員		
久米 直哉	執行役員		
村上 拓也	執行役員		
西垣 隆幸	執行役員		
平 暢宏	執行役員		
森下 昌樹	執行役員		